

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	6,623	6,927	13,406
経常利益又は経常損失()	(百万円)	19	76	80
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	8	58	92
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23	61	224
純資産額	(百万円)	2,249	2,513	2,496
総資産額	(百万円)	9,239	9,455	9,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	5.69	39.82	63.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.3	26.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55	96	192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31	11	38
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47	70	269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	700	793	639

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.16	13.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第87期及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善に加え株価も堅調さを維持し、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国政権の政策運営の不透明感や欧州各国の政策動向など、依然として先行きを慎重視する状況で推移しました。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比0.9%増加し、売上高は69億27百万円余(対前年同期間3億4百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比7.5%増加し4億83百万円余(対前年同期間33百万円余増)となりました。営業利益は29百万円余(前年同期間は営業損失44百万円余)、経常利益は76百万円余(前年同期間は経常損失19百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円余(前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比4.5%増加し15億28百万円余、セグメント利益は13百万円余(前年同期間はセグメント損失72百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比9.7%増加し27億89百万円余、セグメント損失は11百万円余(前年同期間はセグメント損失9百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、メキシコ向けの機械、東南アジア向け建材で売上を伸ばしましたが、中国向け建機が落ち込んだことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比4.9%減少し7億14百万円余の計上となりました。国際輸入は、中国からの繊維製品、雑貨の取扱いは微減となりましたが、インドからの雑貨、北米からの雑貨及び東南アジアからの繊維製品等が好調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比0.5%増加し17億94百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比1.1%減少し25億9百万円余、セグメント損失は8百万円余(前年同期間はセグメント利益6百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比8.8%増加し1億29百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比5百万円余増加し36百万円余の計上となりました。

(注)上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入29百万円余を含んでおります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円余増加し、94億55百万円余となりました。流動資産は2億27百万円余増の35億77百万円余、固定資産は80百万円余減の58億77百万円余となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加がありますが、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円余減少し、43億5百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億52百万円余増加し26億36百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の増加がありますが、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、17百万円余増加し、25億13百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少がありますが、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億93百万円余となり、前年同四半期連結累計期間末より93百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、営業債権の増加額58百万円余、その他の負債の減少額41百万円余ありますが、減価償却費1億18百万円余、賞与引当金の増加額98百万円余により、96百万円余の増加(前年同四半期は55百万円余の減少)となり、前年同四半期と比べると1億52百万円余の増加となりました。これは主に賞与引当金の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、その他の収入43百万円余ありますが、無形固定資産の取得による支出30百万円余、その他の支出14百万円余により、11百万円余の減少(前年同四半期は31百万円余の増加)となり、前年同四半期と比べると43百万円余の減少となりました。これは主に、その他の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出4億5百万円余、短期借入金の純減少額60百万円余ありますが、長期借入れによる収入6億円により、70百万円余の増加(前年同四半期は47百万円余の増加)となり、前年同四半期と比べると22百万円余の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第2四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(7)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

雇用及び企業環境の改善により、引き続き景気回復が見込まれるものの、一部地域の地政学的リスクの懸念や、中国等新興国の成長鈍化などから港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、営業部門の強化を図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、自家施設の有効活用による売上拡大により、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は48,600,000株減少し、5,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	1,470,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,230,000株減少し、1,470,000株となっております。
2. 平成29年5月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		14,700		735,000		170,427

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が13,230,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	737	5.0
前田 慶 和	大阪府貝塚市	731	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	667	4.5
株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	655	4.5
大豊運輸株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	597	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	313	2.1
計		7,107	48.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,595,000	14,595	
単元未満株式	普通株式 36,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	33,000		33,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		69,000		69,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	793,994
受取手形及び売掛金	1,753,946	² 1,812,258
繰延税金資産	56,623	56,623
立替金	799,284	820,904
その他	108,518	99,963
貸倒引当金	7,275	5,877
流動資産合計	3,350,150	3,577,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,417,565	1,365,050
機械装置及び運搬具（純額）	42,203	42,966
工具、器具及び備品（純額）	4,955	4,105
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	97,384	104,257
有形固定資産合計	3,343,765	3,298,036
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	137,304
無形固定資産合計	192,777	171,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,534	1,195,391
差入保証金	786,436	786,473
その他	464,277	434,162
貸倒引当金	8,017	8,239
投資その他の資産合計	2,421,231	2,407,788
固定資産合計	5,957,775	5,877,689
資産合計	9,307,926	9,455,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,349,679
短期借入金	2,437,530	2,364,350
リース債務	39,554	36,697
未払法人税等	41,222	31,341
賞与引当金	121,360	219,420
その他	331,052	304,045
流動負債合計	4,327,208	4,305,533
固定負債		
長期借入金	2,009,796	2,217,070
リース債務	66,443	89,853
長期未払金	72,137	48,709
繰延税金負債	122,367	123,676
役員退職慰労引当金	74,257	52,341
退職給付に係る負債	138,929	104,400
固定負債合計	2,483,930	2,636,052
負債合計	6,811,139	6,941,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,391,307
自己株式	9,828	9,828
株主資本合計	2,272,551	2,286,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	225,130
退職給付に係る調整累計額	12,987	1,934
その他の包括利益累計額合計	224,235	227,064
純資産合計	2,496,786	2,513,971
負債純資産合計	9,307,926	9,455,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	6,623,637	6,927,741
営業費用	6,174,010	6,444,409
営業総利益	449,626	483,332
一般管理費	¹ 494,544	¹ 453,668
営業利益又は営業損失()	44,917	29,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,259	16,397
持分法による投資利益	30,382	31,518
その他	34,147	36,094
営業外収益合計	85,789	84,010
営業外費用		
支払利息	40,925	36,137
その他	19,822	1,281
営業外費用合計	60,748	37,418
経常利益又は経常損失()	19,876	76,255
特別利益		
固定資産処分益	129	49
特別利益合計	129	49
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,746	76,305
法人税等	11,402	17,951
四半期純利益又は四半期純損失()	8,344	58,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,344	58,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,344	58,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,359	12,092
退職給付に係る調整額	16,291	14,921
その他の包括利益合計	15,068	2,829
四半期包括利益	23,412	61,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,412	61,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,746	76,305
減価償却費	123,465	118,164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,096	12,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,459	1,176
受取利息及び受取配当金	21,259	16,397
支払利息	40,925	36,137
持分法による投資損益(は益)	30,382	31,518
有形固定資産除売却損益(は益)	129	49
その他の損益(は益)	8,286	5,675
賞与引当金の増減額(は減少)	32,930	98,060
営業債権の増減額(は増加)	76,461	58,533
その他の資産の増減額(は増加)	37,330	16,288
営業債務の増減額(は減少)	51,613	6,809
その他の負債の増減額(は減少)	14,970	41,776
小計	91,843	137,474
利息及び配当金の受取額	21,259	16,397
利息の支払額	32,239	29,715
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,455	27,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,368	96,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,059	11,209
有形固定資産の売却による収入	130	50
無形固定資産の取得による支出	37,317	30,579
投資有価証券の取得による支出	2,814	2,919
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	104,540	43,857
その他の支出	17,437	14,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,641	11,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	60,000
長期借入金の返済による支出	496,329	405,906
長期借入れによる収入	600,000	600,000
配当金の支払額	73,335	43,998
その他の支出	23,216	19,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,119	70,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,392	154,941
現金及び現金同等物の期首残高	677,032	639,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 700,425	1 793,994

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	260,640千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	241,525千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	3,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	162,416千円	140,586千円
賞与引当金繰入額	25,740千円	38,640千円
退職給付費用	11,285千円	9,392千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	700,425千円	793,994千円
現金及び現金同等物	700,425千円	793,994千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,335	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,998	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,391	2,543,090	2,537,224	80,930	6,623,637		6,623,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高				37,822	37,822	37,822	
計	1,462,391	2,543,090	2,537,224	118,753	6,661,459	37,822	6,623,637
セグメント利益又は損失()	72,106	9,926	6,378	30,736	44,917		44,917

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 37,822千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,929	2,789,847	2,509,507	99,456	6,927,741		6,927,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高				29,690	29,690	29,690	
計	1,528,929	2,789,847	2,509,507	129,146	6,957,431	29,690	6,927,741
セグメント利益又は損失()	13,510	11,611	8,591	36,356	29,663		29,663

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 29,690千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円69銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	8,344	58,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,344	58,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付けでその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することをめざした取り組みを進めております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付けをもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,700,000株
株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。